

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 三木 隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 三木 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	3,271,195	3,021,624	2,006,558	1,581,376	9,730,518
経常利益又は 経常損失() (千円)	675,736	697,595	288,784	338,091	437,554
四半期(当期)純損 失() (千円)	409,407	428,906	173,926	201,303	215,355
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)			6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)			3,609,307	3,213,132	3,778,222
総資産額 (千円)			10,389,132	10,883,705	11,639,285
1株当たり純資産 額 (円)			616.21	555.59	646.27
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	69.83	73.81	29.68	34.75	36.77
潜在株式調整後1 株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					15.00
自己資本比率 (%)			34.7	29.5	32.5
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,060,844	1,026,557			1,188,279
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	173,530	157,497			266,927
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,223,186	315,342			1,036,708
現金及び現金同等 物の四半期末(期 末)残高 (千円)			259,311	1,358,912	2,228,024
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)			552 (58)	551 (55)	563 (57)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。

4 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期第2四半期累計(会計)期間及び第53期第2四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	551(55)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	713,811	-
システムソリューション	421,232	-
プロダクツサービス	258,019	-
合計	1,393,063	-

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	857,575	-	2,052,390	-
システムソリューション	795,050	-	1,702,486	-
プロダクツサービス	467,204	-	298,960	-
合計	2,119,830	-	4,053,837	-

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	485,868	-
システムソリューション	616,010	-
プロダクツサービス	479,496	-
合計	1,581,376	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外経済の回復により自律的回復に向けた動きが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、急激な円高の進行等により景気の下振れリスクが高まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、企業のソフトウェア投資については、回復の兆しが見られるものの、景気の先行きに対する不透明感を背景に慎重な姿勢は変わらず、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中においても、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル エンジニアリング デザイン ファーム」を掲げ、学問知と経験知による知の循環から生み出される工学的手法を有機的に結合することで、よりよい社会の実現に向け、よりよい価値の提供に努めております。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は、前年同期と比べシステムソリューション事業が減少し、15億81百万円（前年同期比4億25百万円減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による影響を緩和すべく、外注委託費を削減し採算性の確保に努めるとともに、販売管理費を適切な水準に抑えた結果、営業損失は3億24百万円（前年同期比55百万円損失増）、経常損失は3億38百万円（前年同期比49百万円損失増）、四半期純損失は2億1百万円（前年同期比27百万円損失増）となりました。

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期会計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第2四半期会計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

（エンジニアリングコンサルティング）

エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期会計期間の売上高は、4億85百万円となりました。当第2四半期会計期間においては、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析業務が一巡したことにより、この分野における売上高は前年同期に比べ減少しております。一方、官公庁を中心として建築物の耐震コンサルティング関連の案件、通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務やサービス業・製造業向けのマーケティングコンサルティング業務は引き続き堅調に推移しております。

（システムソリューション）

システムソリューション事業における当第2四半期会計期間の売上高は6億16百万円となりました。当第2四半期会計期間においては、大手通信キャリア向け開発案件が前年の大型プロジェクトの反動などにより一時的に減少いたしました。一方で大手住宅メーカーやバス事業者向けのソフトウェア開発業務は引き続き堅調に推移しております。

（プロダクツサービス）

プロダクツサービス事業における当第2四半期会計期間の売上高は4億79百万円となりました。当第2四半期会計期間においては、製造業の設計者向けCAEソフト、通信関連の研究開発機関向けネットワークシミュレーションソフトの販売が好調に推移したことに加え、統計・品質管理ソフトの販売が比較的好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて17.3%減少し、39億79百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億69百万

円、売掛金が6億円減少する一方、仕掛品が4億18百万円増加したことにより、固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、69億4百万円となりました。これは、主に建設仮勘定が1億50百万円増加したことにより、この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.5%減少し、108億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、51億25百万円となりました。これは、主に未払費用が4億18百万円減少したことなどにより、固定負債は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、25億44百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億30百万円増加したことなどにより、この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、76億70百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.0%減少し、32億13百万円となりました。これは、主に四半期純損失により利益剰余金が5億16百万円減少したことにより、

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ3億円増加し、13億58百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前年同四半期比に比べ5億96百万円減少し、88百万円となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額4億85百万円、資金の流出では税引前四半期純損失3億29百万円、たな卸資産の増加額2億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期比に比べ1億37百万円減少し、24百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比に比べ16百万円増加し、4億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金の純増額4億35百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

エンジニアリングコンサルティングにおける当第2四半期会計期間の研究開発活動におきましては、地盤と構築物の地震応答解析で3次元な非線形挙動が考慮できる相互作用解析コードの開発、Twitterを利用したマーケティング研究、風力発電塔の構造システム研究、大規模解析を短期間でおこなうための3次元波動伝播シミュレーションプログラムの地球シミュレータへの移植等を実施しました。

システムソリューションにおける当第2四半期会計期間の研究開発活動におきましては、賃貸住宅向け住宅履歴システムを試作し、賃貸住宅管理会社、仲介不動産会社、賃貸住宅の探し手(消費者)による試行、賃貸住宅の住宅履歴情報範囲の検討をしているネットワークシステム実証実験、大規模分散プラットフォームビジネスを立ち上げるに当りHadoopを使ったテストベンチの構築・テストベンチ上での評価検証等を実施しました。

プロダクツサービスにおける当第2四半期会計期間の研究開発活動におきましてはQualNet上で動作するLTEライブラリの開発、シミュレータSimioに関する調査等を実施いたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		6,106		1,010		252

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	565	9.25
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 明人	東京都目黒区	423	6.92
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	254	4.16
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	221	3.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.27
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	100	1.64
高橋 章文	長崎県佐世保市	72	1.17
阿部 誠允	東京都武蔵野市	69	1.14
計		3,662	59.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式322千株(5.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,783,100	57,831	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,831	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株(議決権82個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	322,700		322,700	5.28
計		322,700		322,700	5.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	710	740	715	676	668	678
最低(円)	651	665	670	650	631	631

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あると築地監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,912	2,228,024
受取手形及び売掛金	⁵ 871,681	1,447,842
半製品	11,009	13,903
仕掛品	816,953	² 398,520
前渡金	77,703	68,956
前払費用	107,298	121,651
その他	789,804	597,118
貸倒引当金	53,749	61,269
流動資産合計	3,979,614	4,814,747
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,603,592	1,631,414
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	429,819	284,180
有形固定資産合計	¹ 5,602,902	¹ 5,485,084
無形固定資産		
ソフトウェア	252,670	279,395
その他	13,028	13,173
無形固定資産合計	265,699	292,569
投資その他の資産		
投資有価証券	276,260	285,104
その他	808,790	811,340
貸倒引当金	49,561	49,561
投資その他の資産合計	1,035,489	1,046,883
固定資産合計	6,904,091	6,824,538
資産合計	10,883,705	11,639,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,128	330,403
短期借入金	2,830,000	2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,000,000
未払金	409,111	462,450
未払費用	156,925	575,567
未払法人税等	13,915	-
前受金	252,863	276,096
受注損失引当金	-	² 53,498
その他	122,973	106,695
流動負債合計	5,125,916	5,634,711

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債		
長期借入金	855,000	525,000
長期未払金	³ 450,000	³ 550,000
退職給付引当金	1,165,399	1,087,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,670	-
その他	19,586	24,279
固定負債合計	2,544,656	2,226,351
負債合計	7,670,573	7,861,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,422,228	1,938,827
自己株式	293,605	250,359
株主資本合計	3,252,135	3,811,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,003	33,758
評価・換算差額等合計	39,003	33,758
純資産合計	3,213,132	3,778,222
負債純資産合計	10,883,705	11,639,285

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,271,195	3,021,624
売上原価	2,393,340	2,245,741
売上総利益	877,854	775,883
販売費及び一般管理費	1,513,613	1,440,968
営業損失()	635,759	665,084
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	21	21
貸貸収入	2,627	1,546
未払配当金除斥益	1,671	2,074
法人税等還付加算金	-	2,604
その他	1,908	2,998
営業外収益合計	6,249	9,260
営業外費用		
支払利息	33,553	33,116
関係会社出資運用損	10,587	5,872
その他	2,084	2,782
営業外費用合計	46,225	41,771
経常損失()	675,736	697,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,520
特別利益合計	-	7,520
特別損失		
固定資産除却損	331	326
関係会社清算損	-	1,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,559
特別損失合計	331	11,192
税引前四半期純損失()	676,067	701,268
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,521
法人税等調整額	271,188	276,883
法人税等合計	266,660	272,362
四半期純損失()	409,407	428,906

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,006,558	1,581,376
売上原価	1,460,940	1,138,191
売上総利益	545,618	443,184
販売費及び一般管理費	814,381	767,387
営業損失()	268,763	324,202
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	21	21
賃貸収入	1,267	725
未払配当金除斥益	1,671	2,074
法人税等還付加算金	-	2,604
その他	561	1,045
営業外収益合計	3,528	6,473
営業外費用		
支払利息	17,351	16,731
その他	6,197	3,631
営業外費用合計	23,548	20,362
経常損失()	288,784	338,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,167
特別利益合計	-	10,167
特別損失		
固定資産除却損	261	220
関係会社清算損	-	1,306
特別損失合計	261	1,526
税引前四半期純損失()	289,045	329,450
法人税、住民税及び事業税	2,263	2,260
法人税等調整額	117,383	130,408
法人税等合計	115,119	128,147
四半期純損失()	173,926	201,303

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	676,067	701,268
減価償却費	123,378	102,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,322	78,327
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	53,498
受取利息及び受取配当金	40	37
支払利息	33,553	33,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,559
売上債権の増減額(は増加)	572,422	552,928
たな卸資産の増減額(は増加)	450,196	415,539
仕入債務の増減額(は減少)	121,664	119,022
未払金の増減額(は減少)	-	68,053
未払費用の増減額(は減少)	495,022	418,511
その他	12,099	14,742
小計	979,414	984,318
利息及び配当金の受取額	40	37
利息の支払額	38,032	35,020
損害賠償金の支払額	-	100,000
法人税等の支払額	43,438	1,486
法人税等の還付額	-	94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,844	1,026,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,858	144,681
無形固定資産の取得による支出	30,623	29,024
敷金の回収による収入	-	20,703
その他	1,048	4,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,530	157,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	560,000	600,000
自己株式の取得による支出	9,137	43,513
配当金の支払額	104,204	86,450
リース債務の返済による支出	3,470	4,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,186	315,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,827	869,111
現金及び現金同等物の期首残高	271,139	2,228,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,311	1,358,912

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が358千円増加し、税引前四半期純損失は9,917千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,518千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1 前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注損失引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「受注損失引当金の増減額(は減少)」は15,423千円であります。</p> <p>2 前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は464千円であります。</p> <p>3 前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の回収による収入」は、重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金の回収による収入」は7,368千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法による方法としております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,849,865千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,833,419千円
	2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は41,900千円であります。
3 長期未払金450,000千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて、合意したものであります。	3 長期未払金550,000千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて、合意したものであります。
4 偶発債務 当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。	4 偶発債務 当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、反訴も視野において対応する方針であります。
5 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,310千円	

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 446,050千円 貸倒引当金繰入額 15,655千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 430,186千円</p>
<p>当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期累計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	同左

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 227,311千円 貸倒引当金繰入額 4,515千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 211,703千円</p>
<p>当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 259,311千円	現金及び預金 1,358,912千円
現金及び現金同等物 259,311千円	現金及び現金同等物 1,358,912千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	6,106,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	322,701

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント利益	87,924	276,657	411,300	775,883	775,883

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	485,868	616,010	479,496	1,581,376	1,581,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	485,868	616,010	479,496	1,581,376	1,581,376
セグメント利益 又は損失()	21,583	252,140	212,628	443,184	443,184

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
555.59円	646.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,213,132	3,778,222
普通株式に係る純資産額(千円)	3,213,132	3,778,222
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	322,701	259,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,783,299	5,846,176

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 69.83円	1株当たり四半期純損失金額() 73.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	409,407	428,906
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	409,407	428,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,863,242	5,811,265

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 29.68円	1株当たり四半期純損失金額() 34.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	173,926	201,303
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	173,926	201,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,859,242	5,792,165

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

平成23年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- (2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済総株式数に対する割合1.73%)

株式の取得価額の総額 100,000千円を上限とする

自己株式取得の日程 平成23年2月1日から平成23年6月30日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 耕三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年1月25日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員 公認会計士 平田 耕三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 厚海 英俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。